CFOからのメッセージ

執行役員常務　塚野　英博

2014年3月期の業績について

当期における世界経済は、緩やかな回復が続いています。欧州では成長率がプラスに転じ、ドイツや英国を中心に景気回復の兆しが見えてきました。米国では政府の財政政策に対する不透明感が和らいできたことに加え、個人消費や企業の設備投資を中心に景気回復基調が続いています。

国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安と株価上昇により、緩やかに回復しています。個人消費の増加は一部に消費税引き上げに伴う駆け込み需要の影響もありました。輸出は円安による環境の改善や海外景気の回復を受けて緩やかに持ち直しています。

ICT投資は、企業業績の回復などから設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかに増加しています。

こうした状況の中で、売上高は4兆7,624億円と、前期比8.7%の増収になりました。為替影響を除くと2%の増収です。国内は、2.7%の増収です。携帯電話が上半期を中心に大幅に減収となりましたが、システムインテグレーションが公共、金融向けを中心に伸長したほか、ネットワークプロダクト、パソコンが増収となりました。海外は20.2%の増収ですが、為替影響を除くと1%の増収です。北米向けのオーディオ・ナビゲーション機器や光伝送システムが増収となりました。

セグメント別では、テクノロジーソリューションで、システムインテグレーションが顧客の投資拡大により増収となり、ネットワークプロダクトがLTEサービスエリアの拡大および高速化に向けた通信キャリアの投資により前期比で増収となったほか、為替影響がありました。ユビキタスソリューションで、法人向けのパソコンがOSの製品サポート終了に伴う買い替え需要により大幅な増収となりましたが、携帯電話は通信キャリアの販売方針見直し影響により上半期に大幅な減収となったことなどにより、前期比で減収となりました。デバイスソリューションは国内でデジタルAVや情報機器向けを中心に減収となりましたが、海外はスマートフォン向けにLSIが伸長し、全体としては前期比で増収となりました。

売上総利益は、1兆2,691億円と、前期比654億円の増益になりました。携帯電話の減収影響はありましたが、為替影響や各種施策の効果などによります。売上高総利益率は26.7%と、携帯電話の採算悪化により前期比0.8ポイント低下しました。販売費及び一般管理費は、1兆1,266億円と、為替影響などにより前期比111億円増加しました。グループベースでの費用効率化を進め、為替影響を除く実質ベースでは減少しました。

この結果、営業利益は1,425億円と、前期比542億円の増益になりました。営業利益率は3.0%と、前期比で1.0ポイント上昇しました。LSI事業や海外事業での構造改革効果約300億円に加え、人事施策効果約200億円が寄与しました。

セグメント別では、テクノロジーソリューションが年間では前期比で増益となりましたが、ユビキタスソリューションではパソコンやモバイルウェアの増収効果があったものの携帯電話の悪化により赤字となりました。デバイスソリューションはLSIでの早期退職優遇制度の実施などによる固定費削減効果や円安により輸出採算が好転した影響で黒字転換しました。

その他の収益（費用）は合計で496億円の損失と、前期比907億円改善しました。米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う為替換算調整勘定の取り崩し損失216億円を計上しましたが、不動産や株式の売却益115億円を計上したほか、事業構造改善費用および減損損失が前期に比べて減少しました。

当期における事業構造改善費用311億円の主な内訳は、LSI事業に係るもの210億円、携帯電話事業に係るもの49億円、海外事業に係るもの42億円です。LSI事業は、主に統合予定のシステムLSI（SoC）事業に係る退職給付債務の清算費用や資産の整理損失のほか、基盤ライン再編に伴う費用や資産の整理損失を計上しました。携帯電話事業は、製造拠点統合に伴う資産の整理損失、人員再配置に係る費用などを、海外事業は、北欧地域を中心に人員合理化費用をそれぞれ計上しました。これらの構造改革により、課題事業に一定の道筋をつけることができました。

これらの結果、当期純利益は、486億円と前期比1,285億円の改善となりました。

下線が引いてある用語については154-156ページの「用語解説」をご参照ください。

当期における財務に関する取り組み結果について

2014年3月期末の総資産残高は3兆795億円となりました。当期純利益の計上により株主資本が486億円増加したほか、為替換算調整勘定が米国子会社の清算に伴う取り崩しや円安の影響で617億円増加しましたが、退職給付に係る調整累計額は退職給付に関する会計基準の変更に伴い国内制度に係る未認識債務を期末にオンバランスしたことなどにより前期末から1,718億円減少し、自己資本比率は18.6%と、前期末から2.8ポイント減少しました。

フリー・キャッシュ・フローは466億円のプラスと、前期末からは1,371億円の収入増となりました。前期における英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出など特殊要因を除いたベースでは144億円のプラスと、前期から60億円の収入増になりました。

有利子負債残高は、5,196億円と、前期末から153億円減少しました。普通社債の償還や短期借入金の返済のため普通社債800億円を発行したほか、借入金の返済を進めました。これにより、D/Eレシオは0.91倍と前期末より0.05ポイント増加し、ネットD/Eレシオは0.38倍と前期末より0.02ポイント減少しました。

執行役員常務
塚野　英博

要約連結損益計算書

（単位：十億円）

3月31日に終了した会計年度	2013年	**2014年**	前期比	増減率（%）
売上高	4,381.7	**4,762.4**	380.7	8.7
売上原価	3,177.9	**3,493.2**	315.2	9.9
売上総利益	1,203.7	**1,269.1**	65.4	5.4
販売費及び一般管理費	1,115.4	**1,126.6**	11.1	1.0
営業利益	88.2	**142.5**	54.2	61.5
その他の収益（費用）	(140.3)	**(49.6)**	90.7	—
税金等調整前当期純利益（損失）	(52.1)	**92.9**	145.0	—
法人税等	24.2	**37.0**	12.8	52.8
少数株主利益	3.5	**7.2**	3.7	105.2
当期純利益（損失）	(79.9)	**48.6**	128.5	—

要約連結貸借対照表

（単位：十億円）

3月31日現在	2013年	**2014年**	前期末比
資産の部			
流動資産	1,722.2	**1,866.4**	144.1
有形固定資産	618.4	**619.6**	1.1
無形固定資産	187.3	**186.2**	(1.0)
投資その他の資産	392.2	**407.2**	14.9
資産合計	2,920.3	**3,079.5**	159.2
負債の部			
流動負債	1,568.5	**1,462.3**	(106.1)
固定負債	599.3	**914.7**	315.3
負債合計	2,167.8	**2,377.0**	209.1
純資産の部			
株主資本	825.5	**874.2**	48.6
その他の包括利益累計額	(201.5)	**(301.0)**	(99.5)
少数株主持分	128.3	**129.1**	0.8
純資産合計	752.4	**702.4**	(49.9)
負債純資産合計	2,920.3	**3,079.5**	159.2
現金及び現金同等物の期末残高	286.6	**301.1**	14.5
有利子負債の期末残高	534.9	**519.6**	(15.3)
ネット有利子負債の期末残高	248.3	**218.4**	(29.8)
自己資本	624.0	**573.2**	(50.8)

（注）有利子負債の期末残高：社債及び借入金（流動負債）＋社債及び借入金（固定負債）
ネット有利子負債の期末残高：有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高*
自己資本：純資産－新株予約権－少数株主持分
*前期末の連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高は2,845億円です。連結貸借対照表上の現金及び現金同等物の期末残高から、流動負債の社債及び借入金に含まれる当座借越20億円を控除して算定しています。

国際会計基準（IFRS）の任意適用について

当社は2015年3月期連結決算から国際会計基準（IFRS）を任意適用します。当社グループでは、日本のほか、欧州、米州、アジアなど、グローバルに事業を展開し、海外ビジネスの重要性が年々高まっており、海外拠点を含むグループ会社の会計基準をIFRSで統一し、国内外で一貫した経営管理を可能にします。また、IFRSによる経営管理を真のグローバル企業としての経営基盤に活用することで、グローバルな成長に向けて、効率性を追求し、企業価値を高めます。さらに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指します。

財務活動に関する考え方、および格付け状況について

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としています。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額です。当期末の手許流動性は4,988億円で、現金及び現金同等物を3,011億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で1,977億円保有しています。

当社は、グローバルに資本市場から資金調達をするため、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下、ムーディーズ）、スタンダード&プアーズ（以下、S&P）および株式会社格付投資情報センター（以下、R&I）から債券格付けを取得しています。当期末（2014年3月31日）現在における格付け（長期／短期）は、ムーディーズ：A3（長期）、S&P：BBB＋（長期）、R&I：A（長期）／a-1（短期）です。